

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	78,145,286	73,946,261	4,199,025
未収金	240,000	349,500	-109,500
流動資産合計	78,385,286	74,295,761	4,089,525
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,304,963	22,152,700	1,152,263
消費者救済基金引当資産	106,413,485	105,611,267	802,218
特定資産合計	129,718,448	127,763,967	1,954,481
(3) その他固定資産			
什器備品	73,085	91,888	-18,803
電話加入権	725,535	725,535	0
保証金	5,952,700	5,952,700	0
その他固定資産合計	6,751,320	6,770,123	-18,803
固定資産合計	136,469,768	134,534,090	1,935,678
資産合計	214,855,054	208,829,851	6,025,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,147,469	766,873	380,596
預り金	803,685	323,152	480,533
賞与引当金	3,252,504	3,511,221	-258,717
流動負債合計	5,203,658	4,601,246	602,412
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,304,963	22,152,700	1,152,263
消費者救済基金出えん金給付引当金	46,340,840	42,040,840	4,300,000
固定負債合計	69,645,803	64,193,540	5,452,263
負債合計	74,849,461	68,794,786	6,054,675
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	140,005,593	140,035,065	-29,472
(うち特定資産への充当額)	(106,413,485)	(105,611,267)	(802,218)
正味財産合計	140,005,593	140,035,065	-29,472
負債及び正味財産合計	214,855,054	208,829,851	6,025,203

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
受取利息	2,561	1,382	1,179	
受取入金	600,000	100,000	500,000	
受取会費	(80,562,000)	(82,414,000)	(-1,852,000)	
正会員受取会費	76,272,000	78,504,000	-2,232,000	企業110社
賛助会員受取会費	4,290,000	3,910,000	380,000	企業25社 団体11社
過剰金収益	0	1,188,000	-1,188,000	
事業収益	(12,649,560)	(27,149,735)	(-14,500,175)	
刊行物事業収益	666,060	1,762,330	-1,096,270	販売員教育マニュアル等
教育事業収益	405,000	604,040	-199,040	講習会・セミナー会費
指導者資格講座事業収益	8,175,000	11,445,000	-3,270,000	
登録事業収益	1,308,500	1,615,025	-306,525	
啓発資料事業収益	1,295,000	1,361,000	-66,000	広告料
消費者救済基金出えん金収益	800,000	0	800,000	
消費者救済基金出えん金取崩収入	0	10,362,340	-10,362,340	
雑収益				
受取利息	895	758	137	
経常収益計	93,815,016	110,853,875	-17,038,859	
(2) 経常費用				
役員等報酬	10,933,333	12,733,333	-1,800,000	
給料手当	28,954,439	27,945,092	1,009,347	
臨時雇賃金	3,457,431	3,373,389	84,042	
役員退職給付費用	1,152,000	1,152,000	0	
職員退職給付費用	263	0	263	
福利厚生費	7,722,625	7,461,700	260,925	社会保険料等
賞与引当金繰入額	3,252,504	3,511,221	-258,717	
会議費	4,431,970	2,381,591	2,050,379	総会、講座等
旅費交通費	2,584,375	2,518,022	66,353	通勤手当、出張旅費
通信運搬費	2,291,495	2,492,293	-200,798	発送費、電話代
消耗品費	318,546	195,686	122,860	事務用品費
減価償却費	18,803	20,255	-1,452	
印刷製本費	5,583,209	4,502,751	1,080,458	テキスト印刷他
広報費	2,870,780	2,782,780	88,000	機関誌制作
調査研究費	1,388,860	1,294,246	94,614	WFDSA会費、書籍購読料
光熱水料費	398,153	471,563	-73,410	
賃借料	1,058,676	906,252	152,424	パソコン・コピーリース料
借室料	7,857,564	7,857,564	0	細井ビル家賃
修繕費	399,080	217,360	181,720	
渉外費	76,324	46,656	29,668	
諸謝金	2,458,488	2,173,525	284,963	セミナー講師謝礼
租税公課	763,150	699,900	63,250	消費税等
消費者救済基金出えん金給付費用	4,300,000	14,150,000	-9,850,000	
消費者救済基金出えん金給付支出	0	10,362,340	-10,362,340	
諸会費	700,000	700,000	0	各種団体会費
雑費	872,420	941,207	-68,787	清掃代、振込手数料
経常費用計	93,844,488	110,890,726	-17,046,238	
当期経常増減額	-29,472	-36,851	7,379	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-29,472	-36,851	7,379	
一般正味財産期首残高	140,035,065	140,071,916	-36,851	
一般正味財産期末残高	140,005,593	140,035,065	-29,472	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	140,005,593	140,035,065	-29,472	

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
受取利息	2,561	0	2,561
受取入金	528,300	71,700	600,000
受取会費	(70,934,841)	(9,627,159)	(80,562,000)
正会員受取会費	67,157,496	9,114,504	76,272,000
賛助会員受取会費	3,777,345	512,655	4,290,000
事業収益	(12,649,560)	(0)	(12,649,560)
刊行物事業収益	666,060	0	666,060
教育事業収益	405,000	0	405,000
指導者資格講座事業収益	8,175,000	0	8,175,000
登録事業収益	1,308,500	0	1,308,500
啓発資料事業収益	1,295,000	0	1,295,000
消費者救済基金出えん金収益	800,000	0	800,000
雑収益			
受取利息	0	895	895
経常収益計	84,115,262	9,699,754	93,815,016
(2) 経常費用			
役員等報酬	8,746,666	2,186,667	10,933,333
給料手当	27,488,569	1,465,870	28,954,439
臨時雇賃金	3,450,884	6,547	3,457,431
役員退職給付費用	921,600	230,400	1,152,000
職員退職給付費用	248	15	263
福利厚生費	7,260,648	461,977	7,722,625
賞与引当金繰入額	2,867,950	384,554	3,252,504
会議費	1,491,859	2,940,111	4,431,970
旅費交通費	2,342,079	242,296	2,584,375
通信運搬費	2,152,711	138,784	2,291,495
消耗品費	299,434	19,112	318,546
減価償却費	17,731	1,072	18,803
印刷製本費	5,458,674	124,535	5,583,209
広報費	2,870,780	0	2,870,780
調査研究費	1,373,491	15,369	1,388,860
光熱水料費	374,264	23,889	398,153
賃借料	995,156	63,520	1,058,676
借室料	7,386,111	471,453	7,857,564
修繕費	375,136	23,944	399,080
渉外費	0	76,324	76,324
諸謝金	2,406,788	51,700	2,458,488
租税公課	760,900	2,250	763,150
消費者救済基金出えん金給付費用	4,300,000	0	4,300,000
諸会費	0	700,000	700,000
雑費	808,155	64,265	872,420
経常費用計	84,149,834	9,694,654	93,844,488
当期経常増減額	-34,572	5,100	-29,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-34,572	5,100	-29,472
一般正味財産期首残高			140,035,065
一般正味財産期末残高			140,005,593
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			140,005,593

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	22,152,700	1,152,263	0	23,304,963
消費者救済基金出えん金給付引当金	42,040,840	4,300,000	0	46,340,840
合 計	64,193,540	5,452,263	0	69,645,803

財産目録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	40,029	
		普通預金	運転資金	(75,157,909)	
		みずほ銀行四谷支店		29,883,807	
		みずほ銀行新宿中央支店		21,535,402	
		三菱UFJ銀行四谷三丁目支店		17,189,187	
		三菱UFJ銀行本店		4,053,718	
		三井住友銀行麹町支店		2,495,795	
		三井住友銀行東京公務部		0	
		定期預金	運転資金	(2,947,348)	
		三井住友銀行東京公務部		2,947,348	
	未収金	会員企業2社	公益目的事業の正会員会費、登録証 台紙代	240,000	
流動資産合計				78,385,286	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	(23,304,963)	
			みずほ銀行四谷支店	公益目的事業及び管理業務に従事する 役職員の退職金支払いの財源として 積み立てている	10,080,000
			三井住友銀行麹町支店		13,224,963
		消費者救済基金引当資産	三井住友銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、消費者救 済基金に係る事業のため積み立てて いるものである	106,413,485
	その他固定資産	什器備品	アルミ間仕切り他	公益目的保有財産であり、各事業及 び管理業務で使用している共用財産 である	(6,751,320)
	電話加入権		公益目的保有財産であり、各事業及 び管理業務で使用している共用財産 である	73,085	
	保証金	細井ビル	公益目的保有財産であり、各事業及 び管理業務で使用している共用財産 である	725,535	
				5,952,700	
固定資産合計				136,469,768	
資産合計				214,855,054	
(流動負債)	未払金			(1,147,469)	
		3月分相談員臨時雇賃金	公益目的事業に従事する相談員の3 月分給与及び派遣費用である	302,670	
		3月分社会保険料	公益目的事業及び管理業務に従事す る役職員の社会保険料である	417,093	
		3月分相談員通勤手当	公益目的事業を行う相談員の3月分 通勤手当である	27,410	
		3月分交通費	公益目的事業及び管理業務に従事す る役職員の交通費である	12,766	
		日本郵便	公益目的事業及び管理部門の発送に かかる費用である	27,368	

		大昭企画	公益目的事業の訪問販売員教育登録証発送にかかる費用である	2,915
		大日本印刷	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証の印刷代である	258,698
		内外切抜通信社	公益目的事業で利用するための新聞クリッピング代である	24,189
		木村毅	公益目的事業である刊行物収入等を申告するための税理士顧問料である	27,500
		ティーエムシー	清掃代（3月分）であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	40,700
		東京書庫	書類保管料であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	6,160
	預り金		源泉徴収所得税他	803,685
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する従業員の賞与の引当金である	3,252,504
流動負債合計				5,203,658
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	23,304,963
	消費者救済基金出えん金 給付引当金		消費者救済基金出えん金給付に備えたものであり、公益目的事業に係る負債である	46,340,840
固定負債合計				69,645,803
負債合計				74,849,461
正味財産				140,005,593

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法 無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	22,152,700	1,152,263	0	23,304,963
消費者救済基金引当資産	105,611,267	802,218	0	106,413,485
合 計	127,763,967	1,954,481	0	129,718,448

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	23,304,963	0	0	23,304,963
消費者救済基金引当資産	106,413,485	0	106,413,485	0
合 計	129,718,448	0	106,413,485	23,304,963

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,926,275	2,853,190	73,085
電話加入権	725,535	0	725,535
合 計	3,651,810	2,853,190	798,620

令和6年5月16日

公益社団法人日本訪問販売協会
会長 竹永 美紀 殿

公益社団法人日本訪問販売協会

監事 中山 聖仁 印

公益社団法人日本訪問販売協会

監事 宮内 征 印

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上